



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月11日

上場会社名 株式会社ワコム 上場取引所 東
 コード番号 6727 URL <http://www.wacom.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 井出 信孝
 問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 町田 洋一 TEL 03-5337-6502
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家・金融機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	82,263	15.4	3,527	—	3,585	—	2,362	—
2017年3月期	71,314	△8.1	△1,171	—	△870	—	△5,534	—

（注）包括利益 2018年3月期 2,387百万円（-%） 2017年3月期 △6,029百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	14.55	14.54	10.8	7.1	4.3
2017年3月期	△33.93	—	△21.2	△1.7	△1.6

（参考）持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	50,910	22,668	44.5	139.45
2017年3月期	50,250	21,357	42.2	130.75

（参考）自己資本 2018年3月期 22,643百万円 2017年3月期 21,230百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	6,781	△767	△974	19,157
2017年3月期	122	△3,480	3,299	14,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	974	—	3.8
2018年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	974	41.2	4.4
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		32.7	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	41,330	1.6	830	△44.7	670	△59.2	660	△60.6	4.06
通期	85,000	3.3	4,000	13.4	3,920	9.4	2,980	26.2	18.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	166,546,400株	2017年3月期	166,546,400株
② 期末自己株式数	2018年3月期	4,175,300株	2017年3月期	4,175,300株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	162,371,100株	2017年3月期	163,118,824株

(注) 詳細は、添付資料 27ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	67,861	11.0	1,042	—	2,292	—	1,566	—
2017年3月期	61,138	△8.9	△3,358	—	△732	—	△4,182	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	9.64	9.64
2017年3月期	△25.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年3月期	38,874		13,694		35.2		84.18	
2017年3月期	39,550		13,205		33.1		80.55	

(参考) 自己資本 2018年3月期 13,669百万円 2017年3月期 13,079百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2018年5月11日（金）にアナリスト・機関投資家・金融機関向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
4. 補足情報	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）での当社グループを取り巻く事業環境において、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルメディアが社会に浸透し、IT分野の新たな産業プラットフォームを形成する動きがより活発化しました。同期間の主要通貨に対する円相場は、金融緩和が継続する日本と緩やかに金融引き締めへ転じつつある欧米との間の金融政策の違いなどを反映し、前年同期に比べて、ドル、ユーロ、新興国通貨のいずれに対しても概ね円安傾向で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは、クリエイティブユーザー向けペンタブレット市場のグローバルリーダーとして、デジタルペンやデジタルインクの技術で市場を主導するとともに、IoT（モノのインターネット）、VR（仮想現実）/AR（拡張現実）、3Dプリンティング、AI（人工知能）、セキュリティ（安全性）などを新たな成長分野と捉えて、より付加価値の高い製品の開発やパートナーの拡大に取り組みました。また、中長期的な企業価値の向上をより確かなものにするため、製品開発力の強化や生産性の向上、コスト構造の改善といった経営課題にも取り組みました。

ブランド製品事業においては、主力のクリエイティブビジネスで、前期より順次市場投入したペンタブレット製品、ディスプレイ製品及びモバイル製品の新製品について、市場への発信に取り組むとともに、地域マーケティングの強化による顧客コミュニティへの積極的な販売活動を展開しました。コンシューマビジネスでは、Windows搭載タブレットに最適なスタイラス製品を市場投入するとともに、スマートパッド製品の拡販に努めるなどデジタル文具市場におけるハイエンドユーザー向け製品ラインアップの強化を図りました。ビジネスソリューションでは、各種用紙に手書きしたインク情報をリアルタイムにモバイル機器やネットワークへ安全に取り込める新製品を発表するなど、ビジネスワークフローの効率改善やセキュリティを強化した製品の拡販に取り組みました。このような中、当連結会計年度においては、新製品の売上貢献などから、ブランド製品事業全体としての売上は前年同期を上回る堅調な結果となりました。

テクノロジーソリューション事業においては、EMR（Electro Magnetic Resonance）方式やアクティブES（Active Electrostatic）方式のデジタルペン技術の業界標準化をOSの壁を越えて牽引し、タブレット分野でのデジタルペン技術の採用拡大を図りました。さらに、教育市場での事業機会の拡大や、多くのパートナー企業との協働を通じてデジタル文具市場の拡大に取り組みました。スマートフォン向けでもサムスン社の最新モデルGalaxy Note 8向けに量産出荷を進めました。このような中、当連結会計年度においては、スマートフォン向けの売上が、サムスン社の最新モデル向けに拡大しましたが旧モデルへの需要が消失した影響などを受け、減収となりました。一方で、タブレット向けの売上が大幅に増加したことなどから、テクノロジーソリューション事業全体としての売上は前年同期を上回る好調な結果となりました。

コーポレート部門および全社的な取り組みとしては、デジタルインクの標準として「WILL（Wacom Ink Layer Language）」の普及を引き続き推進するとともに、「WILL」を活用した事業・技術開発のスタートアップ企業向け支援プログラム「ワコム・イノベーション・ハブ」を5月に発表しました。さらに、「WILL」の普及を促進するためのイベント「Connected Ink（コネクティドインク）」を6月に中国、8月にドイツ、11月に東京で前期に引き続き開催し、パートナー企業の拡大にも努めました。そして、経営課題への取り組みについては、コスト構造の改善に向けた計画を立案し、推進しました。また、経営判断の質の向上に向けて、4月に社外取締役を中心に構成する指名委員会を設置し、当社グループの役員等（代表取締役、取締役、重要な経営幹部）に対する選定基準の策定作業を進め、10月に2018年4月1日付で就任する次期代表取締役社長を選定し、発表しました。

なお、セグメント情報で「その他」に区分しているエンジニアリングソリューション事業は、12月1日付での会社分割により設立した新設会社に承継させ、当該新設会社の全株式を日東工業株式会社に譲渡しました。詳細は、添付資料21ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高が82,262,867千円（前年同期比15.4%増）となり、営業利益は3,526,717千円（前年同期は営業損失1,171,194千円）、経常利益は3,584,698千円（前年同期は経常損失870,228千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,361,885千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失5,534,484千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド製品事業

<クリエイティブビジネス>

クリエイティブビジネスの売上は前年同期を僅かに上回りました。業界にイノベーションを起こして市場でのリーダーシップをさらに強化するために、VR/AR分野といった成長市場に対応した新製品や次世代デジタルペン技術の開発に引き続き取り組みました。

○ ペンタブレット製品

「Intuos Pro (インテュオス プロ)」は、前期に発表した新製品の需要が弱含みに推移した一方、「Intuos」は、先進国を中心に堅調に売上を伸ばしました。また、前期に発表した「Intuos 3D」も売上に貢献しました。新興地域向けの低価格エントリーモデル「One by Wacom (ワン バイ ワコム)」は、出荷台数が前年同期比で2割増加し、新規ユーザーを獲得しました。これらの結果、ペンタブレット製品全体の売上は小幅ながら前年同期を上回りました。

○ モバイル製品

デジタルペン搭載タブレット市場が拡大し、競争環境が大きく変化しました。プロクリエイターの制作プロセスを支える当社の高機能モデルへの需要は継続する一方、前期に発表した新製品「Wacom MobileStudio Pro (ワコム モバイルスタジオ プロ)」が製品ライフサイクルの後期に入ったことで販売が減速しました。これらの結果、モバイル製品全体の売上は前年同期を下回る結果となりました。

○ ディスプレイ製品

既存モデルが新製品への移行期に入ったことで減収となりました。一方、前年同期に発表し順次販売を開始した、次世代デジタルペン技術に対応した液晶ペンタブレット「Wacom Cintiq Pro (ワコム シンティック プロ)」の13インチサイズと16インチサイズの両モデルが売上に貢献しました。これらの結果、ディスプレイ製品全体の売上は前年同期を上回りました。

<コンシューマビジネス>

前期に発表した「Bamboo Slate (バンブー スレート)」や「Bamboo Folio (バンブー フォリオ)」は販売が鈍化したことで減収となりました。一方、6月に発表した、マイクロソフト社との共同開発によるWindows対応タブレットに最適なスタイラス「Bamboo Ink (バンブー インク)」が北米を中心に売上を拡大しました。これらの結果、コンシューマビジネス全体の売上は前年同期から大幅に増加しました。

<ビジネスソリューション>

液晶サインタブレット製品「STU (エスティユー)」シリーズは、特に欧州での競争関係の変化や前期にあった大型案件の反動減により減収となりました。一方、液晶ペンタブレット製品「DT (ディーティー)」シリーズは、北米の金融機関向けなどの販売が好調に推移しました。これらの結果、ビジネスソリューション全体の売上は前年同期を順調に上回りました。

この結果、売上高は48,173,062千円(前年同期比9.8%増)、営業利益は6,469,681千円(同13.8%増)となりました。

② テクノロジーソリューション事業

<スマートフォン向けペン・センサーシステム>

サムスン社の最新モデルGalaxy Note8向けの量産出荷が順調に推移しましたが、前モデルGalaxy Note7への需要を前期に消失した影響が当期にも及んだことから、売上は前年同期を下回りました。

<タブレット・ノートPC向けペン・センサーシステム>

アクティブES方式デジタルペン製品は、タブレットメーカー各社から高い評価を得て採用が拡大しております。特に、HP社、レノボ社、デル社、富士通社向け出荷が好調に推移し、売上を拡大しました。また、EMR方式デジタルペン製品も、グーグル社のChromebookで採用されるなど、教育市場向けで売上を拡大しました。

この結果、売上高は33,647,857千円(前年同期比25.8%増)、営業利益は5,677,803千円(同132.4%増)となりました。

③ その他

12月1日付でエンジニアリングソリューション事業を譲渡した影響などにより、売上は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は441,948千円（前年同期比35.2%減）、営業損失は65,318千円（前年同期は営業損失32,420千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、50,909,513千円となり、前連結会計年度末と比べ659,930千円増加しました。主な変動は、現金及び預金が4,952,199千円増加し、商品及び製品が2,029,438千円、ソフトウェアが1,226,424千円、繰延税金資産（投資その他の資産）が1,105,425千円減少したことによります。

負債の残高は、28,241,032千円となり、前連結会計年度末と比べ651,654千円減少しました。主な変動は、未払法人税等が177,381千円、賞与引当金が100,635千円が増加し、買掛金が381,177千円、その他流動負債が575,950千円、退職給付に係る負債が114,862千円減少したことによります。

純資産の残高は、22,668,481千円となり、前連結会計年度末と比べ1,311,584千円増加しました。主な変動は、親会社株主に帰属する当期純利益で2,361,885千円増加し、剰余金の配当で974,227千円減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.3ポイント増加し、44.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ、4,952,199千円増加（前年同期は160,103千円減少）し、19,157,127千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,781,272千円（前年同期は121,928千円の収入）となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益4,178,745千円、減価償却費2,421,316千円、たな卸資産の減少額2,069,087千円であり、主な減少は事業譲渡益697,926千円、仕入債務の減少額471,553千円、法人税等の支払額714,239千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、767,231千円（前年同期は3,479,898千円の使用）となりました。主な内訳は、工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出1,042,818千円、ソフトウェアの取得による支出251,457千円、事業譲渡による収入571,881千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、974,290千円（前年同期は3,298,702千円の収入）となりました。主な内訳は、配当金の支払額974,290千円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	65.4	60.0	42.2	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	187.1	152.1	129.9	170.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	3.0	106.6	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	703.4	91.5	4.0	173.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2019年3月期において、世界経済は、各国の財政・金融政策により引き続き景気拡大が見込まれているものの、先行きとしては、米国における保護主義の台頭、英国のEU離脱交渉の不確実性、中東・アジアなどでの地政学上の緊張といった景気後退のリスクが世界経済に与える影響が懸念されます。為替の動向は、当面は対ドル、ユーロともに不安定な展開が持続していくものと見込まれており、企業業績に与える影響に不透明感をもたらしています。一方で、IT市場は、IoT（モノのインターネット）によるデータソースの多様化、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワークなどの技術革新に伴う情報処理の低価格化、利用の容易化がさらに進んでいくことが見込まれています。

このような状況下、当社グループは、この度2019年3月期を初年度とする中期経営計画「Wacom Chapter 2」を策定し、ペンやインクのデジタル技術で常に市場の主導権を握り持続的な成長を目指してまいります。2019年3月期においては、特にIoT、VR（仮想現実）/MR（複合現実）、3Dプリンティング、AI（人工知能）、セキュリティ（安全性）といった成長分野において事業モデルを一段と進化させるための将来戦略を新たな経営チームで作りとつづけてまいります。また、生産性やコスト構造の改善に向けた全社的な取り組みを通じて収益力を回復するとともに、経営判断の質を向上して経営課題に取り組むなど、企業価値の成長をより確かなものにするための土台作りを引き続き行ってまいります。

2019年3月期は、為替レートを通期平均で1ドル105円、1ユーロ130円と想定し、連結業績につきましては、売上高85,000百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益4,000百万円（同13.4%増）、経常利益3,920百万円（同9.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,980百万円（同26.2%増）を予想しております。これにより、自己資本当期純利益率は13.2%（前年同期10.8%）となる見通しであります。

セグメント別の見通しは次のとおりであります。

ブランド製品事業につきましては、主力のクリエイティブビジネスにおいて、ペンタブレット製品、ディスプレイ製品及びモバイル製品すべての分野の次世代新製品について、市場への一層の浸透を図ります。特に、3Dデザイン機能をVR/MR、CAD、マルチメディア等の企業向けソリューション分野に展開するとともに、地域の顧客コミュニティとの関係をより強化し、積極的な販売活動を展開してまいります。さらに、VR/MRデザインに対応した新製品の開発を進めてまいります。ビジネスソリューションにおいては、企業向けプロジェクトパートナーに対して、デジタルインクワークフローとデジタルサイン利用の安全性を強化したセキュリティソリューションの提供を拡大してまいります。そのほか、コンシューマー向けについても、デジタル文具の市場において「Bamboo」ブランドを通じてデジタルインク技術の市場認知をさらに浸透させるため、新たなコンシューマーコミュニティの創出などにより販路を開拓してまいります。これらの販売展開を推進することにより、ブランド製品事業の業績は、売上高50,300百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益9,700百万円（同49.9%増）の見通しとしております。

テクノロジーソリューション事業につきましては、OSの壁を越えてデジタルペン技術（EMR方式、アクティブES方式）の業界標準を牽引し、引き続きタブレット市場での利用拡大を図ってまいります。教育市場での事業機会の拡大を目指すほか、多くのパートナー企業との協働を通じてデジタル文具市場の拡大に貢献してまいります。また、スマートフォン市場ではサムスン社が次期モデルへ移行するなど、売上高は引き続き堅調に推移することが見込まれています。一方で、競争環境の下での粗利率の低下や開発費の増加を反映し、営業利益は前年同期を下回ることが見込まれています。以上により、テクノロジーソリューション事業の業績は、売上高34,700百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益2,590百万円（同54.4%減）の見通しとしております。

※ 中期経営計画「Wacom Chapter 2」の内容につきましては、本日公表した説明資料をご参照ください。

※ 業績の見通しにつきましては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と機動的な自己株式取得を基本方針としております。

内部留保につきましては、中長期的な企業価値の増大に向けて、お客様との関係強化や技術革新につながる施策を中心に経営資源を継続的に投下することで有効活用するとともに、財務の健全性についても今後の経営環境の変化に積極的に対応していくためには更に充実させる必要があると認識しております。財務の健全性を測る指標としては、中期的に連結ベースで60%程度を目安に自己資本比率の引上げを図ります。

配当方針につきましては、適正な財務の健全性を確保することを念頭に、連結ベースの配当性向の目安を従来の40%程度から30%程度に引き下げたうえで、1株当たり配当の中長期的な増加を通じた利益還元を努めてまいります。配当の回数につきましては、配当事務にかかるコストも考慮し、配当原資が確定する期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。

自己株式取得につきましては、配当のように定期的な実施を基本方針とせず、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として遂行してまいります。

なお、株主優待制度につきましては、配当や自己株式取得以外での利益還元を望まれない株主様もいらっしゃいますので、公平性の観点から導入せず、現金配当と自己株式取得による利益還元を継続する方針です。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり6円といたしました（配当性向41.2%）。

また、次期につきましては1株当たり6円の配当を予定しております（配当性向32.7%）。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,204,928	19,157,127
受取手形及び売掛金	10,768,466	10,738,243
商品及び製品	9,650,738	7,621,300
仕掛品	260,308	162,693
原材料及び貯蔵品	1,753,480	1,935,894
繰延税金資産	438,129	393,595
その他	2,539,516	2,612,008
貸倒引当金	△115,726	△32,147
流動資産合計	39,499,839	42,588,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,048,523	3,044,913
減価償却累計額	△1,597,518	△1,733,137
建物及び構築物 (純額)	1,451,005	1,311,776
機械装置及び運搬具	803,404	749,528
減価償却累計額	△388,755	△435,147
機械装置及び運搬具 (純額)	414,649	314,381
工具、器具及び備品	5,059,977	5,509,675
減価償却累計額	△3,685,335	△3,897,530
工具、器具及び備品 (純額)	1,374,642	1,612,145
土地	1,063,061	1,063,061
有形固定資産合計	4,303,357	4,301,363
無形固定資産		
ソフトウェア	3,784,123	2,557,699
その他	528,673	393,732
無形固定資産合計	4,312,796	2,951,431
投資その他の資産		
投資有価証券	118,579	172,409
繰延税金資産	1,326,355	220,930
その他	765,043	733,782
貸倒引当金	△76,386	△59,115
投資その他の資産合計	2,133,591	1,068,006
固定資産合計	10,749,744	8,320,800
資産合計	50,249,583	50,909,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,481,847	7,100,670
短期借入金	3,000,000	3,000,000
未払法人税等	145,196	322,577
賞与引当金	936,567	1,037,202
役員賞与引当金	1,534	48,908
その他	5,818,681	5,242,731
流動負債合計	17,383,825	16,752,088
固定負債		
長期借入金	10,000,000	10,000,000
繰延税金負債	65	11
退職給付に係る負債	923,928	809,066
賞与引当金	4,222	—
役員賞与引当金	1,195	—
資産除去債務	230,669	234,735
その他	348,782	445,132
固定負債合計	11,508,861	11,488,944
負債合計	28,892,686	28,241,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	6,098,918	6,098,918
利益剰余金	13,134,374	14,522,032
自己株式	△1,900,416	△1,900,416
株主資本合計	21,536,345	22,924,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,907	86
為替換算調整勘定	△294,554	△284,565
退職給付に係る調整累計額	△13,554	3,749
その他の包括利益累計額合計	△306,201	△280,730
新株予約権	126,753	25,208
純資産合計	21,356,897	22,668,481
負債純資産合計	50,249,583	50,909,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	71,313,987	82,262,867
売上原価	※1 43,748,217	※1 50,503,092
売上総利益	27,565,770	31,759,775
販売費及び一般管理費	※2, ※3 28,736,964	※2, ※3 28,233,058
営業利益又は営業損失 (△)	△1,171,194	3,526,717
営業外収益		
受取利息	70,353	79,415
受取配当金	48,218	—
受取手数料	19,263	14,563
為替差益	161,321	—
その他	41,919	34,893
営業外収益合計	341,074	128,871
営業外費用		
支払利息	33,757	40,472
為替差損	—	26,972
その他	6,351	3,446
営業外費用合計	40,108	70,890
経常利益又は経常損失 (△)	△870,228	3,584,698
特別利益		
有形固定資産売却益	※4 487	※4 1,307
新株予約権戻入益	16,832	101,545
事業譲渡益	—	697,926
特別利益合計	17,319	800,778
特別損失		
減損損失	※5 4,223,720	—
有形固定資産売却損	※6 34,689	※6 205
有形固定資産除却損	277,961	45,122
ソフトウェア除却損	2	161,392
投資有価証券評価損	※7 61,873	—
事業構造改善費用	※8 234,648	—
その他	5,057	12
特別損失合計	4,837,950	206,731
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△5,690,859	4,178,745
法人税、住民税及び事業税	599,715	681,350
法人税等調整額	△756,090	1,135,510
法人税等合計	△156,375	1,816,860
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,534,484	2,361,885
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△5,534,484	2,361,885

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,534,484	2,361,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,524	△1,821
為替換算調整勘定	△469,896	9,989
退職給付に係る調整額	13,838	17,303
その他の包括利益合計	*1,*2 △494,582	*1,*2 25,471
包括利益	△6,029,066	2,387,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,029,066	2,387,356
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	7,513,373	21,629,469	△2,576,159	30,770,152
当期変動額					
剰余金の配当			△2,960,611		△2,960,611
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,534,484		△5,534,484
自己株式の取得				△752,201	△752,201
自己株式の処分		△12,768		26,257	13,489
自己株式の消却		△1,401,687		1,401,687	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,414,455	△8,495,095	675,743	△9,233,807
当期末残高	4,203,469	6,098,918	13,134,374	△1,900,416	21,536,345

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	40,431	175,342	△27,392	188,381	137,863	31,096,396
当期変動額						
剰余金の配当						△2,960,611
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△5,534,484
自己株式の取得						△752,201
自己株式の処分						13,489
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,524	△469,896	13,838	△494,582	△11,110	△505,692
当期変動額合計	△38,524	△469,896	13,838	△494,582	△11,110	△9,739,499
当期末残高	1,907	△294,554	△13,554	△306,201	126,753	21,356,897

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	6,098,918	13,134,374	△1,900,416	21,536,345
当期変動額					
剰余金の配当			△974,227		△974,227
親会社株主に帰属する当期純利益			2,361,885		2,361,885
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,387,658	—	1,387,658
当期末残高	4,203,469	6,098,918	14,522,032	△1,900,416	22,924,003

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,907	△294,554	△13,554	△306,201	126,753	21,356,897
当期変動額						
剰余金の配当						△974,227
親会社株主に帰属する当期純利益						2,361,885
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,821	9,989	17,303	25,471	△101,545	△76,074
当期変動額合計	△1,821	9,989	17,303	25,471	△101,545	1,311,584
当期末残高	86	△284,565	3,749	△280,730	25,208	22,668,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,690,859	4,178,745
減価償却費	2,572,795	2,421,316
減損損失	4,223,720	—
株式報酬費用	8,880	—
新株予約権戻入益	△16,832	△101,545
事業譲渡損益(△は益)	—	△697,926
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,081	△87,831
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,121	123,958
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,253	46,179
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	75,271	29,100
受取利息及び受取配当金	△118,571	△79,415
支払利息	33,757	40,472
為替差損益(△は益)	△136,323	175,401
有形固定資産除却損	277,961	45,122
ソフトウェア除却損	2	161,392
投資有価証券評価損益(△は益)	61,873	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,471,111	264,103
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,790,974	2,069,087
仕入債務の増減額(△は減少)	1,494,252	△471,553
その他	1,053,476	△661,870
小計	589,266	7,454,735
利息及び配当金の受取額	118,197	79,933
利息の支払額	△30,380	△39,157
法人税等の支払額	△555,155	△714,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,928	6,781,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,400,125	△1,042,818
ソフトウェアの取得による支出	△2,567,092	△251,457
投資有価証券の取得による支出	—	△56,455
有形固定資産の売却による収入	535,527	6,136
投資有価証券の売却による収入	4,851	—
事業譲渡による収入	—	※2 571,881
敷金及び保証金の差入による支出	△57,103	△17,009
敷金及び保証金の回収による収入	4,044	22,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,479,898	△767,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	3,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△3,000,000
長期借入れによる収入	8,000,000	—
自己株式の取得による支出	△753,330	—
自己株式の処分による収入	10,282	—
配当金の支払額	△2,958,250	△974,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,298,702	△974,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,835	△87,552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△160,103	4,952,199
現金及び現金同等物の期首残高	14,365,031	14,204,928
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,204,928	※1 19,157,127

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた3,318,930千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた61,182千円は、「受取手数料」19,263千円、「その他」41,919千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」及び「ソフトウェア除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた283,020千円は、「有形固定資産除却損」277,961千円、「ソフトウェア除却損」2千円、「その他」5,057千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」及び「ソフトウェア除却損」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(△は益)」34,202千円及び「その他」に表示していた1,002,444千円は、「新株予約権戻入益」△16,832千円、「ソフトウェア除却損」2千円及び「その他」1,053,476千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

2 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
コミットメントラインの総額	－千円	2,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	－千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	37,681千円	230,621千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給与手当	6,274,842千円	6,314,483千円
研究開発費	4,396,747千円	4,384,759千円
賞与引当金繰入額	1,040,545千円	1,183,482千円
退職給付費用	221,086千円	227,108千円
貸倒引当金繰入額	67,990千円	48,249千円
役員賞与引当金繰入額	2,729千円	43,567千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	4,396,747千円	4,384,759千円

※4 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械装置及び運搬具	487千円	605千円
工具、器具及び備品	－千円	702千円
計	487千円	1,307千円

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
株式会社ワコム	基幹業務システム	ソフトウェア、無形固定資産その他（ソフトウェア仮勘定）	3,955,202千円
株式会社ワコム	Web販売システム	ソフトウェア、無形固定資産その他（ソフトウェア仮勘定）	268,518千円
合計			4,223,720千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、処分予定資産については、処分を決定した時点より単独のグルーピングとしております。

上記資産のうち、基幹業務システムは、導入規模・範囲を見直したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,955,202千円）として特別損失に計上しております。また、Web販売システムは、当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（268,518千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度については、該当事項はありません。

※6 有形固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	31,645千円	－千円
機械装置及び運搬具	3,000千円	－千円
工具、器具及び備品	44千円	205千円
計	34,689千円	205千円

※7 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。

時価が著しく下落し、その回復可能性があるとは認められない投資有価証券の一部銘柄について、減損処理を行ったことによるものであります。

※8 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

事業構造改善の実施に伴い発生した特別退職金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△117,399千円	△2,624千円
組替調整額	61,873千円	－千円
計	△55,526千円	△2,624千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△469,896千円	9,989千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,337千円	11,969千円
組替調整額	15,608千円	12,971千円
計	19,945千円	24,940千円
税効果調整前合計	△505,477千円	32,305千円
税効果額	10,895千円	△6,834千円
その他の包括利益合計	△494,582千円	25,471千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△55,526千円	△2,624千円
税効果額	17,002千円	803千円
税効果調整後	△38,524千円	△1,821千円
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△469,896千円	9,989千円
税効果額	－千円	－千円
税効果調整後	△469,896千円	9,989千円
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	19,945千円	24,940千円
税効果額	△6,107千円	△7,637千円
税効果調整後	13,838千円	17,303千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△505,477千円	32,305千円
税効果額	10,895千円	△6,834千円
税効果調整後	△494,582千円	25,471千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	169,046,400	—	2,500,000	166,546,400
合計	169,046,400	—	2,500,000	166,546,400
自己株式				
普通株式(注)2,3	4,568,000	2,156,500	2,549,200	4,175,300
合計	4,568,000	2,156,500	2,549,200	4,175,300

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少2,500,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,156,500株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,549,200株は、取締役会決議による自己株式の消却によるもの2,500,000株及び新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるもの49,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第8回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	98,405
	第9回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	19,468
	第11回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,880
合計		—	—	—	—	—	126,753

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権のうち、第11回ストック・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月11日 取締役会	普通株式	2,960,611	18.0	2016年3月31日	2016年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月10日 取締役会	普通株式	974,227	利益剰余金	6.0	2017年3月31日	2017年6月2日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	166,546,400	—	—	166,546,400
合計	166,546,400	—	—	166,546,400
自己株式				
普通株式	4,175,300	—	—	4,175,300
合計	4,175,300	—	—	4,175,300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第9回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16,328
	第11回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,880
合計		—	—	—	—	—	25,208

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権のうち、第11回ストック・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月10日 取締役会	普通株式	974,227	6.0	2017年3月31日	2017年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	974,227	利益剰余金	6.0	2018年3月31日	2018年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	14,204,928千円	19,157,127千円
現金及び現金同等物	14,204,928千円	19,157,127千円

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に行ったエンジニアリングソリューション事業の事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	298,916千円
固定資産	214,523
流動負債	208,225
固定負債	118,982
事業譲渡益	697,926
事業の譲渡価額	884,158
現金及び現金同等物	△291,278
その他	△20,999
差引：事業譲渡による収入	571,881

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、2017年12月1日付で、エンジニアリングソリューション事業（以下、「本事業」といいます）を会社分割（以下、「本会社分割」といいます）により新設会社に承継させるとともに、当該新設会社の全株式を、日東工業株式会社（以下、「日東工業」といいます）に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

① 会社分割による事業分離先企業の名称

株式会社ECADソリューションズ

② 株式譲渡先企業の名称

日東工業株式会社

(2) 分離した事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 エンジニアリングソリューション事業

事業の内容 電気設計、ハーネス設計専用CADシステムの開発・販売及びこれらに付随するシステム構築

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、本事業を、ブランド製品事業、テクノロジーソリューション事業とともに、安定的なキャッシュ・フローを創出する事業の一つとして位置付けており、本事業の代表ブランドであるECAD®シリーズは、日本の電気設計を支えるCADソリューションとして、30年以上にわたり業界を牽引しております。このような中、今後本事業のさらなる成長を実現するためには、より積極的なビジネス展開を行うための投資が必要となり、これらの経営ノウハウと資金を含む経営資源の投入が迅速かつ積極的に行われる事業環境の整備が必要であると判断するに至りました。

この度、日東工業との協議を経て、同社のこれまでのグループ経営の実績及び経験を活用し、双方の配電盤・制御盤の設計・製造分野における経営資源や事業ノウハウを融合することで、お客様へのより付加価値の高いサービス提供が可能となり、本事業の更なる飛躍につなげることができるとともに、当社グループにとっては経営資源の集約を図ることで株主価値の最大化につながるものと判断し、本会社分割及び新設会社株式の譲渡を実施することといたしました。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

2017年12月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

法的形式

会社分割 当社を分割会社とし、新設会社に本事業に関する権利・義務を承継させる新設分割（簡易分割）

株式譲渡 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

譲渡価額

884,158千円

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 697,926千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	298,916千円
固定資産	214,523
資産合計	<u>513,439</u>
流動負債	208,225
固定負債	118,982
負債合計	<u>327,207</u>

(3) 会計処理

移転した本事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

報告セグメントには含まれず、「その他」に区分しております。

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	441,948千円
営業損失(△)	△65,318

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のグローバルビジネスユニットを基礎とした事業セグメントから構成されており、「ブランド製品事業」、「テクノロジーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド製品事業」は、ペンタブレット及び関連するソフトウェアを開発・製造・販売しており、「テクノロジーソリューション事業」は、デジタルペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールを開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	テクノロジ ーソリュー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,873,985	26,757,642	70,631,627	682,360	71,313,987	—	71,313,987
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,873,985	26,757,642	70,631,627	682,360	71,313,987	—	71,313,987
セグメント利益又は 損失(△)	5,684,510	2,443,353	8,127,863	△32,420	8,095,443	△9,266,637	△1,171,194
セグメント資産	23,554,890	8,413,944	31,968,834	367,258	32,336,092	17,913,491	50,249,583
その他の項目							
減価償却費	481,038	326,355	807,393	156,012	963,405	1,609,390	2,572,795
減損損失	268,518	—	268,518	—	268,518	3,955,202	4,223,720
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	800,187	360,823	1,161,010	157,654	1,318,664	2,261,081	3,579,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューションであります。

2. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	テクノロジ ーソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,173,062	33,647,857	81,820,919	441,948	82,262,867	—	82,262,867
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,173,062	33,647,857	81,820,919	441,948	82,262,867	—	82,262,867
セグメント利益又は 損失(△)	6,469,681	5,677,803	12,147,484	△65,318	12,082,166	△8,555,449	3,526,717
セグメント資産	21,176,949	9,603,110	30,780,059	—	30,780,059	20,129,454	50,909,513
その他の項目							
減価償却費	555,131	359,913	915,044	151,599	1,066,643	1,354,673	2,421,316
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	786,379	536,062	1,322,441	95,521	1,417,962	94,871	1,512,833

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューションであります。なお、エンジニアリングソリューション事業については、2017年12月1日付で会社分割により新設会社に承継させるとともに、当該新設会社の全株式を譲渡しております。
2. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
12,544,357	13,338,380	13,120,934	13,631,711	18,678,605	71,313,987

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア			合計
			中国	台湾	その他	
2,696,714	588,640	207,125	285,914	467,724	57,241	4,303,357

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子グループ	13,380,509	テクノロジーソリューション事業

(注) サムスン電子グループには、主に、Samsung Electronics Co., Ltd.、Samsung Electronics Japan Co., Ltd.、Samsung Electronics Vietnam Co., Ltd.が含まれております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
22,213,738	14,338,393	12,839,526	16,547,610	16,323,600	82,262,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「米州」に含めていた「米国」及び「アジア・オセアニア」に含めていた「中国」は、金額的重要性に鑑み、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア			合計
			中国	台湾	その他	
2,357,606	472,971	193,525	450,359	736,739	90,163	4,301,363

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア・オセアニア」に含めていた「中国」及び「台湾」は、金額的重要性に鑑み、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の組替えを行っております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子グループ	12,706,477	テクノロジーソリューション事業

(注) サムスン電子グループには、主に、Samsung Electronics Japan Co., Ltd.、Samsung Electronics Vietnam Thai Nguyen Co., Ltd.、Samsung Electronics Co., Ltd.が含まれております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	130.75円	139.45円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△33.93円	14.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	14.54円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,356,897	22,668,481
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	126,753	25,208
(うち新株予約権(千円))	(126,753)	(25,208)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,230,144	22,643,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	162,371,100	162,371,100

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△5,534,484	2,361,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△5,534,484	2,361,885
期中平均株式数(株)	163,118,824	162,371,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	32,824
(うち新株予約権(株))	(－)	(32,824)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権(新株予約権の数764,000株)、第9回新株予約権(新株予約権の数124,000株)、第11回新株予約権(新株予約権の数237,000株)。	第9回新株予約権(新株予約権の数104,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

2018年3月期 通期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	2017年3月期		2018年3月期		対前年同期増減		2018年3月期		対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	金額	率	前回通期予想(11月時点)	金額	率	
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円		
売上高	71,314	82,263	10,949	15.4%	80,900		80,900	1,363	1.7%	
営業利益	-1,171	3,527	4,698	--	2,900		2,900	627	21.6%	
(営業利益率)	-1.6%	4.3%			3.6%					
経常利益	-870	3,585	4,455	--	3,100		3,100	485	15.6%	
(経常利益率)	-1.2%	4.4%			3.8%					
当期純利益	-5,534	2,362	7,896	--	1,930		1,930	432	22.4%	
(当期純利益率)	-7.8%	2.9%			2.4%					
PL換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円		円	円		
(USドル)	109.03	110.81	1.78	1.6%	111.23		111.23	-0.42	-0.4%	
(ユーロ)	119.37	129.45	10.08	8.4%	127.26		127.26	2.19	1.7%	

注) 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

(2) 事業別業績

	2017年3月期		2018年3月期		対前年同期増減		2018年3月期		対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	金額	率	前回通期予想(11月時点)	金額	率	
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円		
ブランド製品事業										
売上高	43,874	48,173	4,299	9.8%	49,000		49,000	-827	-1.7%	
営業利益	5,685	6,470	785	13.8%	7,660		7,660	-1,190	-15.5%	
(営業利益率)	13.0%	13.4%			15.6%					
テクノロジーソリューション事業										
売上高	26,758	33,648	6,890	25.8%	31,450		31,450	2,198	7.0%	
営業利益	2,443	5,678	3,235	132.4%	3,900		3,900	1,778	45.6%	
(営業利益率)	9.1%	16.9%			12.4%					
その他の事業										
売上高	682	442	-240	-35.2%	450		450	-8	-1.8%	
営業利益	-32	-65	-33	--	-50		-50	-15	--	
(営業利益率)	-4.8%	-14.8%			-11.1%					

注) 各事業別の営業利益は、管理部門などコーポレート費用の消去前です。

注) その他の事業(エンジニアリングソリューション事業)は、2017年12月1日付で事業譲渡し、2018年3月期実績は8ヵ月累計のみです。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	2017年3月期		2018年3月期		対前年同期増減		2018年3月期		対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	金額	率	前回通期予想(11月時点)	金額	率	
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円		
ブランド製品事業	43,874	48,173	4,299	9.8%	49,000		49,000	-827	-1.7%	
クリエイティブビジネス	38,737	40,362	1,625	4.2%	41,150		41,150	-788	-1.9%	
ペンタブレット	22,267	23,390	1,123	5.0%	23,850		23,850	-460	-1.9%	
(日本)	2,245	2,040	-205	-9.1%						
(米国)	6,708	6,839	131	1.9%						
(ドイツ)	6,459	6,909	450	7.0%						
(アジア・オセアニア)	6,855	7,602	747	10.9%						
モバイル	4,247	3,927	-320	-7.5%	4,560		4,560	-633	-13.9%	
(日本)	995	971	-24	-2.4%						
(米国)	1,389	1,120	-269	-19.4%						
(ドイツ)	947	733	-214	-22.7%						
(アジア・オセアニア)	916	1,103	187	20.4%						
ディスプレイ	12,223	13,045	822	6.7%	12,740		12,740	305	2.4%	
(日本)	2,122	2,715	593	28.0%						
(米国)	4,560	4,577	17	0.4%						
(ドイツ)	3,215	2,822	-393	-12.2%						
(アジア・オセアニア)	2,326	2,931	605	26.0%						
コンシューマビジネス	1,321	3,310	1,989	150.6%	3,470		3,470	-160	-4.6%	
(日本)	147	214	67	46.1%						
(米国)	422	2,113	1,691	400.6%						
(ドイツ)	580	664	84	14.4%						
(アジア・オセアニア)	172	319	147	85.8%						
ビジネスソリューション	3,816	4,501	685	17.9%	4,380		4,380	121	2.8%	
(日本)	988	1,072	84	8.5%						
(米国)	440	950	510	115.8%						
(ドイツ)	1,852	1,880	28	1.5%						
(アジア・オセアニア)	536	599	63	11.7%						
テクノロジーソリューション事業	26,758	33,648	6,890	25.8%	31,450		31,450	2,198	7.0%	
スマートフォン向け	13,208	11,708	-1,500	-11.4%	12,630		12,630	-922	-7.3%	
タブレット向け他	13,550	21,940	8,390	61.9%	18,820		18,820	3,120	16.6%	
その他の事業	682	442	-240	-35.2%	450		450	-8	-1.8%	
エンジニアリングソリューション	682	442	-240	-35.2%	450		450	-8	-1.8%	
(日本)	682	442	-240	-35.2%						
合計	71,314	82,263	10,949	15.4%	80,900		80,900	1,363	1.7%	

注) テクノロジーソリューション事業の「タブレット向け他」には、2017年3月期まで区分していた「ノートPC向け他」を含めています。

(4) 現地法人別売上

	2017年3月期		2018年3月期		対前年同期増減		2018年3月期		対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	前回通期予想(11月時点)	金額	率			
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円				
日 本	33,936	41,103	7,167	21.1%	39,010	2,093	5.4%			
(うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	7,178	7,455	277	3.9%	7,560	-105	-1.4%			
米 国	13,520	15,599	2,079	15.4%	15,570	29	0.2%			
ド イ ツ	13,053	13,007	-46	-0.4%	13,740	-733	-5.3%			
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	10,805	12,554	1,749	16.2%	12,580	-26	-0.2%			
合 計	71,314	82,263	10,949	15.4%	80,900	1,363	1.7%			

注)テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

注)ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール、台湾、インドの現地法人の合計です。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	2017年3月期		2018年3月期		対前年同期増減		2018年3月期		対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	前回通期予想(11月時点)	金額	率			
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円				
設 備 投 資 金 額	3,580	1,513	-2,067	-57.7%	2,100	-587	-28.0%			
減 価 償 却 費	2,573	2,421	-152	-5.9%	2,600	-179	-6.9%			
研 究 開 発 費	4,397	4,385	-12	-0.3%	4,900	-515	-10.5%			

注)設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。

2019年3月期 通期決算予想(連結累計期間)

(1) 決算業績

	2018年3月期	2019年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
売上高	82,263	85,000	2,737	3.3%
営業利益	3,527	4,000	473	13.4%
(営業利益率)	4.3%	4.7%		
経常利益	3,585	3,920	335	9.4%
(経常利益率)	4.4%	4.6%		
当期純利益	2,362	2,980	618	26.2%
(当期純利益率)	2.9%	3.5%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円	
(USドル)	110.81	105.00	-5.81	-5.2%
(ユーロ)	129.45	130.00	0.55	0.4%

注) 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

(2) 事業別業績

	2018年3月期	2019年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業				
売上高	48,173	50,300	2,127	4.4%
営業利益	6,470	9,700	3,230	49.9%
(営業利益率)	13.4%	19.3%		
テクノロジーソリューション事業				
売上高	33,648	34,700	1,052	3.1%
営業利益	5,678	2,590	-3,088	-54.4%
(営業利益率)	16.9%	7.5%		
その他の事業				
売上高	442	0	-442	-100.0%
営業利益	-65	0	65	--
(営業利益率)	-14.8%	--		

注) 各事業別の営業利益は、管理部門などコーポレート費用の消去前です。

注) その他の事業(エンジニアリングソリューション事業)は、2017年12月1日付で事業譲渡し、2018年3月期実績は8ヵ月累計のみです。

(3) 製品ライン別売上

	2018年3月期	2019年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
(現地法人別)	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業	48,173	50,300	2,127	4.4%
クリエイティブビジネス	40,362	43,240	2,878	7.1%
ペンタブレット	23,390	25,050	1,660	7.1%
(日本)	2,040			
(米国)	6,839			
(ドイツ)	6,909			
(アジア・オセアニア)	7,602			
モバイル	3,927	3,820	-107	-2.7%
(日本)	971			
(米国)	1,120			
(ドイツ)	733			
(アジア・オセアニア)	1,103			
ディスプレイ	13,045	14,370	1,325	10.2%
(日本)	2,715			
(米国)	4,577			
(ドイツ)	2,822			
(アジア・オセアニア)	2,931			
コンシューマビジネス	3,310	2,640	-670	-20.2%
(日本)	214			
(米国)	2,113			
(ドイツ)	664			
(アジア・オセアニア)	319			
ビジネスソリューション	4,501	4,420	-81	-1.8%
(日本)	1,072			
(米国)	950			
(ドイツ)	1,880			
(アジア・オセアニア)	599			
テクノロジーソリューション事業	33,648	34,700	1,052	3.1%
スマートフォン向け	11,708	14,650	2,942	25.1%
タブレット向け他	21,940	20,050	-1,890	-8.6%
その他の事業	442	0	-442	-100.0%
エンジニアリングソリューション	442	0	-442	-100.0%
(日本)	442			
合計	82,263	85,000	2,737	3.3%

(4) 現地法人別売上

	2018年3月期	2019年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
日 本	41,103	42,030	927	2.3%
(うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	7,455	7,330	-125	-1.7%
米 国	15,599	15,370	-229	-1.5%
ド イ ツ	13,007	14,440	1,433	11.0%
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	12,554	13,160	606	4.8%
合 計	82,263	85,000	2,737	3.3%

注)テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

注)ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール、台湾、インドの現地法人の合計です。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	2018年3月期	2019年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
設 備 投 資 金 額	1,513	2,300	787	52.0%
減 価 償 却 費	2,421	2,600	179	7.4%
研 究 開 発 費	4,385	5,000	615	14.0%

注)設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。